

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省													(単位:千円)		
政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考		
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				10,667,107,775	185,998,512	-	-	-	10,853,106,287	10,653,507,246	107,498,815	92,100,225			
				(7,439,811,685)の内数	(2,333,912,783)の内数	(1,563,108,345)の内数	<->の内数	<->の内数	(11,338,830,813)の内数	(9,356,049,277)の内数	(1,353,176,013)の内数	(627,605,521)の内数			
1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				1,998	-	-	-	-	1,998	1,145	-	852			
				<3,799,590,530)の内数	<272,282,469)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<4,071,873,000)の内数	<3,564,031,508)の内数	<94,189,456)の内数	<413,652,035)の内数			
1 地域医療構想の推進等を通じ、新興感染症等への対応も含めた質の高い効率的な医療提供体制を整備するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること	厚生労働本省	沖縄保健衛生諸費	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	1,998	-	-	-	-	1,998	1,145	-	852			
				<3,799,590,530)の内数	<272,282,469)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<4,071,873,000)の内数	<3,564,031,508)の内数	<94,189,456)の内数	<413,652,035)の内数			
		医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	<29,176,800)の内数	<25,785,086)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<54,961,886)の内数	<47,429,572)の内数	<2,379,362)の内数	<5,152,951)の内数		
			医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	<166,533)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<166,533)の内数	<126,261)の内数	<->の内数	<40,271)の内数		
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<148,582,198)の内数	<50,101,470)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<198,683,668)の内数	<123,094,223)の内数	<47,672,269)の内数	<27,917,176)の内数		
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<36,222,495)の内数	<7,392,101)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<43,614,596)の内数	<33,226,153)の内数	<6,175,402)の内数	<4,213,040)の内数		
		高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業等に必要な経費	<192,794,794)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<192,794,794)の内数	<176,232,992)の内数	<->の内数	<16,561,801)の内数		
			高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	<5,072,924)の内数	<24,000)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<5,096,924)の内数	<4,811,312)の内数	<->の内数	<285,612)の内数		
			高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	<128,602)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<128,602)の内数	<124,134)の内数	<->の内数	<4,467)の内数		
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858)の内数	<19,916,968)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826)の内数	<36,622,985)の内数	<21,670,952)の内数	<1,296,889)の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数	
介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	<3,305,331,486)の内数	<152,327,533)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,457,659,019)の内数	<3,104,897,627)の内数	<268,875)の内数	<352,492,516)の内数				
	介護保険制度の適切な運営に必要な経費	<42,440,840)の内数	<16,735,311)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,176,151)の内数	<37,466,245)の内数	<16,022,596)の内数	<5,687,309)の内数				
2 医療従事者の働き方改革を推進すること	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	<29,176,800)の内数	<25,785,086)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<54,961,886)の内数	<47,429,572)の内数	<2,379,362)の内数	<5,152,951)の内数			
			医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	<166,533)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<166,533)の内数	<126,261)の内数	<->の内数	<40,271)の内数		
2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	856,582	-	-	-	-	856,582	717,377	-	139,204			
			医療従事者等の確保対策の推進に必要な経費	<225,394,135)の内数	<77,410,538)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<302,804,674)の内数	<193,810,823)の内数	<75,518,623)の内数	<33,475,228)の内数		
		1 今後の医療需要に見合った医療従事者を質・量両面にわたり確保するとともに、医師等の偏在対策を推進すること	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	415,872	-	-	-	-	415,872	414,755	-	1,116	
					医療従事者等の確保対策の推進に必要な経費	160,611	-	-	-	-	160,611	146,708	-	13,902	
		医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	54,393	-	-	-	-	-	54,393	29,686	-	24,706		
			大学等における修学の支援に必要な経費	225,706	-	-	-	-	-	225,706	126,225	-	99,480	内閣府所管から移替 225,706千円	
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<148,582,198)の内数	<50,101,470)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<198,683,668)の内数	<123,094,223)の内数	<47,672,269)の内数	<27,917,176)の内数		
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<36,222,495)の内数	<7,392,101)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<43,614,596)の内数	<33,226,153)の内数	<6,175,402)の内数	<4,213,040)の内数		
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858)の内数	<19,916,968)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826)の内数	<36,622,985)の内数	<21,670,952)の内数	<1,296,889)の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数	
			情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858)の内数	<19,916,968)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826)の内数	<36,622,985)の内数	<21,670,952)の内数	<1,296,889)の内数		
地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<914,773)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<914,773)の内数	<866,855)の内数	<->の内数	<47,917)の内数				
		医師等国家試験実施の推進に必要な経費	<811)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<811)の内数	<605)の内数	<->の内数	<205)の内数				
3 医療等分野におけるデータの活用や情報共有等により、利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等に必要な経費	1,486,055	-	-	-	-	1,486,055	1,315,150	-	170,904			
			医療情報化等の推進に必要な経費	2,405,441	1,628,856	-	-	-	4,034,297	876,257	2,673,003	485,036			
1 医療等分野におけるデータ活用や情報共有の推進を図ること	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<148,582,198)の内数	<50,101,470)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<198,683,668)の内数	<123,094,223)の内数	<47,672,269)の内数	<27,917,176)の内数			
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<36,222,495)の内数	<7,392,101)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<43,614,596)の内数	<33,226,153)の内数	<6,175,402)の内数	<4,213,040)の内数		
2 医療安全確保対策の推進を図ること	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	1,384,421	-	-	-	-	1,384,421	1,306,030	-	78,391			
			医療安全確保の推進に必要な経費	28,031	-	-	-	-	28,031	14,889	-	13,141			
医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<148,582,198)の内数	<50,101,470)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<198,683,668)の内数	<123,094,223)の内数	<47,672,269)の内数	<27,917,176)の内数				
	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<36,222,495)の内数	<7,392,101)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<43,614,596)の内数	<33,226,153)の内数	<6,175,402)の内数	<4,213,040)の内数				
4 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること	厚生労働本省	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,556,300	-	-	-	-	6,556,300	6,556,300	-	-			
			国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	130,576	-	-	-	-	130,576	-	130,576	-	-		
1 政策医療を向上・均てん化させること	厚生労働本省	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	3,823,888	-	-	-	-	3,823,888	3,823,888	-	-			
			国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	3,775,243	-	-	-	-	3,775,243	3,775,243	-	-			
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	1,529,450	-	-	-	-	-	1,529,450	1,529,450	-	-				
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	6,790,733	-	-	-	-	-	6,790,733	6,790,733	-	-				
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	476,631	353,875	-	-	-	-	830,506	-	830,506	-	-			
国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,456,047	-	-	-	-	-	3,456,047	3,456,047	-	-				
国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	301,240	411,349	-	-	-	-	712,589	408,100	301,240	3,249				
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,932,676	-	-	-	-	-	2,932,676	2,932,676	-	-				
独立行政法人国立病院機構施設整備費	独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	-	842,168	-	-	-	-	842,168	837,307	-	4,861				

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省													(単位:千円)				
政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考				
5 新興感染症への対応を含め、感染症の発生・まん延を防止するとともに、感染症による健康危機発生時に迅速かつ適切に対処する体制を整備すること	厚生労働本省	感染症対策費	感染症医療に必要な経費	69,033,155	148,027,256	-	-	-	217,060,411	131,147,005	66,421,566	19,491,839					
			感染症予防事業等に必要な経費	<3,531,257,774>の内数	<2,079,539,561>の内数	<1,563,106,345>の内数	<->の内数	<->の内数	<7,173,903,680>の内数	<5,681,394,061>の内数	<1,280,113,669>の内数	<212,395,949>の内数					
1 新興感染症への対応を含め、感染症の発生・まん延の防止を図ること	厚生労働本省	感染症対策費	感染症医療に必要な経費	<86,362,748>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<86,362,748>の内数	<85,238,144>の内数	<->の内数	<1,124,603>の内数					
			感染症予防事業等に必要な経費	<3,224,268,189>の内数	<2,006,111,397>の内数	<1,563,106,345>の内数	<->の内数	<->の内数	<6,793,485,931>の内数	<5,387,785,152>の内数	<1,205,661,137>の内数	<200,039,641>の内数	令和4年9月20日 新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・物価高騰対策予備費 使用決定 826,572,907千円の内数 令和5年3月28日 新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・物価高騰対策予備費 使用決定 736,533,438千円の内数				
			特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	<117,580,334>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<117,580,334>の内数	<117,580,334>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数			
			結核に関する試験研究に必要な経費	<478,204>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<478,204>の内数	<478,204>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数			
			感染症の発生・まん延防止に必要な経費	<2,025,904>の内数	<1,177,653>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,203,557>の内数	<1,763,283>の内数	<1,060,870>の内数	<379,402>の内数	<2,270,263>の内数	<2,270,263>の内数			
			保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<3,622,852>の内数	<81,854>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,704,706>の内数	<1,008,242>の内数	<426,201>の内数	<2,270,263>の内数	<2,270,263>の内数		
			生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<56,341,000>の内数	<52,159,605>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<108,500,605>の内数	<50,068,444>の内数	<51,294,508>の内数	<7,137,653>の内数	<7,137,653>の内数		
			情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数	
			検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費	69,033,155	148,027,256	-	-	-	-	217,060,411	131,147,005	66,421,566	19,491,839			
			情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<904,684>の内数	<92,083>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<996,767>の内数	<849,271>の内数	<->の内数	<147,496>の内数	<147,496>の内数	デジタル庁所管から移替 904,684千円の内数	
			2 感染症による健康危機発生時に迅速かつ適切に対処する体制を整備すること	厚生労働本省	感染症対策費	感染症医療に必要な経費	<86,362,748>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<86,362,748>の内数	<85,238,144>の内数	<->の内数	<1,124,603>の内数		
感染症予防事業等に必要な経費	<3,224,268,189>の内数	<2,006,111,397>の内数				<1,563,106,345>の内数	<->の内数	<->の内数	<6,793,485,931>の内数	<5,387,785,152>の内数	<1,205,661,137>の内数	<200,039,641>の内数	令和4年9月20日 新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・物価高騰対策予備費 使用決定 826,572,907千円の内数 令和5年3月28日 新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・物価高騰対策予備費 使用決定 736,533,438千円の内数				
特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	<117,580,334>の内数	<->の内数				<->の内数	<->の内数	<->の内数	<117,580,334>の内数	<117,580,334>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数			
結核に関する試験研究に必要な経費	<478,204>の内数	<->の内数				<->の内数	<->の内数	<->の内数	<478,204>の内数	<478,204>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数			
感染症の発生・まん延防止に必要な経費	<2,025,904>の内数	<1,177,653>の内数				<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,203,557>の内数	<1,763,283>の内数	<1,060,870>の内数	<379,402>の内数	<2,270,263>の内数	<2,270,263>の内数			
保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<3,622,852>の内数				<81,854>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,704,706>の内数	<1,008,242>の内数	<426,201>の内数	<2,270,263>の内数	<2,270,263>の内数		
生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<56,341,000>の内数				<52,159,605>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<108,500,605>の内数	<50,068,444>の内数	<51,294,508>の内数	<7,137,653>の内数	<7,137,653>の内数		
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数				<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数	
6 健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、必要な医療等を確保すること	厚生労働本省	特定疾患等対策費				特定疾患等対策費	287,771,836	1,014,272	-	-	-	288,786,108	231,233,493	1,602,447	55,950,167		
						小児慢性特定疾病対策に必要な経費	<99,637,710>の内数	<72,158,428>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<171,796,138>の内数	<87,699,671>の内数	<73,391,661>の内数	<10,704,805>の内数	<10,704,805>の内数	
						特定疾患等対策に必要な経費	142,102,979	-	-	-	-	142,102,979	118,959,572	-	23,143,406		
			特定疾患の治療研究に必要な経費	726,954	-	-	-	-	726,954	528,377	177,800	20,777					
			特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	7,003,474	-	-	-	-	7,003,474	5,372,945	578,708	1,051,819					
			ハンセン病資料館施設費	633,480	-	-	-	-	633,480	615,506	-	17,974					
			ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	455,466	-	-	-	-	455,466	98,695	331,343	25,427					
			保健衛生施設整備費	503,108	-	-	-	-	503,108	221,131	278,888	3,088					
			生活基盤施設耐震化等対策費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<3,622,852>の内数	<81,854>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,704,706>の内数	<1,008,242>の内数	<426,201>の内数	<2,270,263>の内数	<2,270,263>の内数		
			情報通信技術調達等適正・効率化推進費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<56,341,000>の内数	<52,159,605>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<108,500,605>の内数	<50,068,444>の内数	<51,294,508>の内数	<7,137,653>の内数	<7,137,653>の内数		
			情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数	
1 難病等の予防・治療等を充実させること	厚生労働本省	特定疾患等対策費	難病医療等に必要な経費	10,338,880	-	-	-	-	10,338,880	10,138,668	-	200,211					
			移植医療推進事業に必要な経費	3,541,935	561,546	-	-	-	4,103,481	3,819,485	235,707	48,289					
			移植医療の推進に必要な経費	32,121	-	-	-	-	32,121	28,815	-	3,305					
			原爆被爆者の医療に必要な経費	28,071,743	-	-	-	-	28,071,743	21,299,859	-	6,771,883					
			原爆被爆者の老人保健事業に必要な経費	563,233	-	-	-	-	563,233	563,233	-	-					
			原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	91,542,133	452,726	-	-	-	91,994,859	67,457,893	-	24,536,966					
			原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,764,662	-	-	-	-	1,764,662	1,764,662	-	-					
			原爆被爆者等の援護に必要な経費	491,668	-	-	-	-	491,668	364,648	-	127,019					
			保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<3,622,852>の内数	<81,854>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,704,706>の内数	<1,008,242>の内数	<426,201>の内数	<2,270,263>の内数	<2,270,263>の内数		
			生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<56,341,000>の内数	<52,159,605>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<108,500,605>の内数	<50,068,444>の内数	<51,294,508>の内数	<7,137,653>の内数	<7,137,653>の内数		
			情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数	
2 適正な移植医療を推進すること	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	3,541,935	561,546	-	-	-	4,103,481	3,819,485	235,707	48,289					
			移植医療の推進に必要な経費	32,121	-	-	-	-	32,121	28,815	-	3,305					
3 原子爆弾被爆者等を援護すること	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の医療に必要な経費	28,071,743	-	-	-	-	28,071,743	21,299,859	-	6,771,883					
			原爆被爆者の老人保健事業に必要な経費	563,233	-	-	-	-	563,233	563,233	-	-					
			原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	91,542,133	452,726	-	-	-	91,994,859	67,457,893	-	24,536,966					
			原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,764,662	-	-	-	-	1,764,662	1,764,662	-	-					
			原爆被爆者等の援護に必要な経費	491,668	-	-	-	-	491,668	364,648	-	127,019					
			保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<3,622,852>の内数	<81,854>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,704,706>の内数	<1,008,242>の内数	<426,201>の内数	<2,270,263>の内数	<2,270,263>の内数		
			生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<56,341,000>の内数	<52,159,605>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<108,500,605>の内数	<50,068,444>の内数	<51,294,508>の内数	<7,137,653>の内数	<7,137,653>の内数		
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数				

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省													(単位:千円)	
政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
7 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適切に利用できるようにすること				10,882,683	4,079,466	-	-	-	14,962,149	8,378,045	5,989,636	594,467		
				<41,951,747>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<61,868,715>の内数	<38,900,874>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数		
1 有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,180,748	251,288	-	-	-	1,432,036	824,515	281,990	325,530		
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<2,277,889>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<2,277,889>の内数	<2,277,889>の内数	<->の内数	<->の内数		
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	厚生労働本省	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数	
		医薬品安全対策等推進費	医薬品等による健康被害の救済に必要な経費	510,588	-	-	-	-	510,588	503,520	-	7,067		
	厚生労働本省試験研究機関	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,961,307	239,588	-	-	-	3,200,895	2,987,675	23,863	189,357		
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<2,277,889>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<2,277,889>の内数	<2,277,889>の内数	<->の内数	<->の内数		
3 医薬品の適正使用を推進すること	厚生労働本省	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数	
		血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,052	-	-	-	-	10,052	9,962	-	89		
8 安全な血液製剤を安定的に供給すること				649,423	-	-	-	-	649,423	627,205	-	22,217		
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、適正使用を推進し、安全性の向上を図ること	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	502,702	-	-	-	-	502,702	502,701	-	1		
			血液製剤対策の推進に必要な経費	146,721	-	-	-	-	146,721	124,504	-	22,216		
9 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等に必要な経費	57,974,516	12,469,417	-	-	-	70,443,933	59,326,735	6,696,052	4,421,145		
			医療技術実用化等の推進に必要な経費	<187,082,582>の内数	<57,493,571>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<244,576,153>の内数	<158,598,265>の内数	<53,847,671>の内数	<32,130,216>の内数		
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	57,099,791	11,964,238	-	-	-	69,064,029	58,685,573	6,176,621	4,201,834		
			医療提供体制の基盤整備に必要な経費	874,725	505,179	-	-	-	1,379,904	641,162	519,431	219,310		
10 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	<148,582,198>の内数	<50,101,470>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<198,683,668>の内数	<123,094,223>の内数	<47,672,269>の内数	<27,917,176>の内数		
			医療保険制度の適切な運営に必要な経費	<36,222,495>の内数	<7,392,101>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<43,614,596>の内数	<33,226,153>の内数	<6,175,402>の内数	<4,213,040>の内数		
1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	厚生労働本省	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	5,786,519	-	-	-	5,786,519	5,786,519	-	-		
			健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	1,330,241	-	-	-	-	1,330,241	1,260,574	-	69,666	
	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	20,179	-	-	-	-	20,179	1,946	-	18,232		
			保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進に必要な経費	3,045,969	-	-	-	-	3,045,969	2,147,505	588,469	309,994		
2 生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	10,200,037,781	17,000,999	-	-	-	10,217,038,780	10,185,459,934	22,665,412	8,913,433		
11 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進に必要な経費	3,949,990	120,496	-	-	-	4,070,486	2,528,307	188,377	1,353,802		
			地域における保健医療体制の確保に必要な経費	<245,997,060>の内数	<74,166,148>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<320,163,208>の内数	<232,668,476>の内数	<73,935,501>の内数	<13,559,231>の内数		
1 新興感染症への対応を含め、地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	厚生労働本省	保健衛生施設等整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	3,700,006	20,681	-	-	-	3,720,687	2,376,469	19,775	1,324,443		
			地域における保健医療体制の確保に必要な経費	249,984	99,815	-	-	-	349,799	151,837	168,602	29,359		
		生活基盤施設耐震化等対策費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<3,622,852>の内数	<81,854>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,704,706>の内数	<1,008,242>の内数	<426,201>の内数	<2,270,263>の内数		
			生活基盤施設耐震化等対策に必要な経費	<56,341,000>の内数	<52,159,605>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<108,500,605>の内数	<50,068,444>の内数	<51,294,508>の内数	<7,137,653>の内数		
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること	厚生労働本省	健康増進対策費	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	107,536,383	<->の内数	<->の内数	<->の内数	107,536,383	107,524,383	<->の内数	<12,000>の内数		
			業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<107,536,383>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<107,536,383>の内数	<107,524,383>の内数	<->の内数	<12,000>の内数		
3 総合的ながん対策を推進すること	厚生労働本省	健康増進対策費	予防・健康づくりに必要な経費	<21,298,763>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<21,298,763>の内数	<19,686,690>の内数	<->の内数	<1,612,072>の内数		
			健康増進対策に必要な経費	<15,556,334>の内数	<1,573,220>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<17,129,554>の内数	<15,453,497>の内数	<543,840>の内数	<1,132,216>の内数		
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費	健康増進に必要な経費	<1,052,286>の内数	<434,500>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<1,486,786>の内数	<1,436,772>の内数	<->の内数	<50,013>の内数		
			情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数	
地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	914,773	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	914,773	866,855	<->の内数	47,917			
		医師等国家試験実施の推進に必要な経費	811	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	811	605	<->の内数	205			
3 総合的ながん対策を推進すること	厚生労働本省	健康増進対策費	予防・健康づくりに必要な経費	<21,298,763>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<21,298,763>の内数	<19,686,690>の内数	<->の内数	<1,612,072>の内数		
			健康増進に必要な経費	<15,556,334>の内数	<1,573,220>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<17,129,554>の内数	<15,453,497>の内数	<543,840>の内数	<1,132,216>の内数		
			健康増進に必要な経費	<1,052,286>の内数	<434,500>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<1,486,786>の内数	<1,436,772>の内数	<->の内数	<50,013>の内数		

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省													(単位:千円)	
政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
12 健康危機管理・災害対応力を強化すること				873,079	50,355	-	-	-	923,434	465,920	-	457,513		
	1 平時から情報収集を行うとともに、国民の健康等に重大な影響を及ぼす緊急事態の際の情報集約や意思決定を迅速に実施する体制を整備すること(一部I-5-1参照)	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	475,782	-	-	-	-	475,782	33,430	-	442,352	
				健康危機管理の推進に必要な経費	397,297	50,355	-	-	-	447,652	432,490	-	15,161	
II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること				39,681,611	19,602,867	-	-	-	59,284,478	35,342,802	16,001,464	7,940,211		
				<i>(96,919,543)の内数</i>	<i>(72,168,657)の内数</i>	<i><->の内数</i>	<i><->の内数</i>	<i><->の内数</i>	<i>(169,088,200)の内数</i>	<i>(87,540,700)の内数</i>	<i>(72,965,460)の内数</i>	<i>(8,582,038)の内数</i>		
1 食品等の安全性を確保すること				4,464,969	-	-	-	-	4,464,969	3,566,296	383,896	514,776		
	1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	<40,578,543>の内数	<20,009,051>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<60,587,594>の内数	<37,472,256>の内数	<21,670,952>の内数	<1,444,385>の内数	
				情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数
		検疫所	輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	2,122,591	-	-	-	-	2,122,591	1,664,173	383,896	74,521	
			情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<904,684>の内数	<92,083>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<996,767>の内数	<849,271>の内数	<->の内数	<147,496>の内数	デジタル庁所管から移替 904,684千円の内数
2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				27,966,403	18,729,073	-	-	-	46,695,476	25,873,213	14,867,761	5,954,501		
					<i>(96,014,858)の内数</i>	<i>(72,076,574)の内数</i>	<i><->の内数</i>	<i><->の内数</i>	<i><->の内数</i>	<i>(168,091,432)の内数</i>	<i>(86,691,429)の内数</i>	<i>(72,965,460)の内数</i>	<i>(8,434,542)の内数</i>	
1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	93,697	-	-	-	-	93,697	70,300	15,848	7,548		
		沖縄振興交付金事業推進費	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	8,426,706	6,764,224	-	-	-	15,190,930	11,456,277	3,581,164	153,489	内閣府所管から移替 8,426,706千円	
		水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	7,287,000	8,017,494	-	-	-	15,304,494	3,364,345	6,251,843	5,688,306		
		水資源開発事業費	水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	5,942,000	1,276,678	-	-	-	7,218,678	5,463,841	1,754,837	-	国土交通省所管から移替 5,942,000千円	
		北海道開発事業費	水道施設整備に必要な経費	2,698,000	1,125,083	-	-	-	3,823,083	2,274,577	1,446,648	101,858	国土交通省所管から移替 2,698,000千円	
		離島振興事業費	水道施設整備に必要な経費	583,000	8,287	-	-	-	591,287	403,406	184,953	2,928	国土交通省所管から移替 583,000千円	
			奄美群島水道施設整備に必要な経費	136,000	-	-	-	-	136,000	92,152	43,758	90	国土交通省所管から移替 136,000千円	
		沖縄開発事業費	水道施設整備に必要な経費	2,800,000	1,537,307	-	-	-	4,337,307	2,748,315	1,588,710	282	内閣府所管から移替 2,800,000千円	
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<56,341,000>の内数	<52,159,605>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<108,500,605>の内数	<50,068,444>の内数	<51,294,508>の内数	<7,137,653>の内数		
			情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数
		3 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること				1,032,639	8,857	-	-	-	1,041,496	949,870	-	91,626
				<i>(39,673,858)の内数</i>	<i>(19,916,968)の内数</i>	<i><->の内数</i>	<i><->の内数</i>	<i><->の内数</i>	<i>(59,590,826)の内数</i>	<i>(36,622,985)の内数</i>	<i>(21,670,952)の内数</i>	<i>(1,296,889)の内数</i>		
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	厚生労働本省		麻薬・覚醒剤等対策費	麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	441	-	-	-	-	441	-	-	441	
				麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	435,019	6,323	-	-	-	441,342	390,562	-	50,780	
				麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	73,228	-	-	-	-	73,228	59,549	-	13,678	
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数	
	地方厚生局	麻薬・覚醒剤等対策費	麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	484,251	2,533	-	-	-	486,784	460,386	-	26,398		
			麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	39,700	-	-	-	-	39,700	39,372	-	327		
4 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				362,081	-	-	-	-	362,081	309,761	-	52,319		
					<i>(39,673,858)の内数</i>	<i>(19,916,968)の内数</i>	<i><->の内数</i>	<i><->の内数</i>	<i><->の内数</i>	<i>(59,590,826)の内数</i>	<i>(36,622,985)の内数</i>	<i>(21,670,952)の内数</i>	<i>(1,296,889)の内数</i>	
	1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	362,081	-	-	-	-	362,081	309,761	-	52,319	
			情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数
5 生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること				5,855,519	864,937	-	-	-	6,720,456	4,643,660	749,807	1,326,988		
	1 生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	3,831,724	-	-	-	-	3,831,724	2,566,257	-	1,265,466	
				生活衛生の向上及び増進に必要な経費	2,023,795	864,937	-	-	-	2,888,732	2,077,403	749,807	61,521	
III 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること				13,136,170	12,570,985	-	-	-	25,707,155	6,803,855	9,759,445	9,143,854		
				<i>(39,673,858)の内数</i>	<i>(19,916,968)の内数</i>	<i><->の内数</i>	<i><->の内数</i>	<i><->の内数</i>	<i>(59,590,826)の内数</i>	<i>(36,622,985)の内数</i>	<i>(21,670,952)の内数</i>	<i>(1,296,889)の内数</i>		
1 労働条件の確保・改善を図ること				12,155,636	12,570,985	-	-	-	24,726,621	5,919,002	9,759,445	9,048,173		
	1 労働条件の確保・改善を図ること	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	270,218	-	-	-	-	270,218	185,894	-	84,323	
		都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	696,686	-	-	-	-	696,686	599,634	-	97,051	
2 最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	11,188,732	12,570,985	-	-	-	23,759,717	5,133,473	9,759,445	8,866,798		

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働者													(単位:千円)	
政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること				270,398	-	-	-	-	270,398	195,150	-	75,247		
				<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数		
	1 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付及び特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給を行うこと	厚生労働本省	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に必要な経費	261,747	-	-	-	-	261,747	186,500	-	75,246	
			労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	8,140	-	-	-	-	8,140	8,140	-	-	
			職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	511	-	-	-	-	511	510	-	0	
情報通信技術調達等適正・効率化推進費			情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替39,673,858千円の内数	
4 安定した労使関係等の形成を促進すること				710,136	-	-	-	710,136	689,703	-	20,432			
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	429,050	-	-	-	-	429,050	429,050	-	-		
	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	281,086	-	-	-	-	281,086	260,653	-	20,432		
IV 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、非正規雇用労働者の待遇改善、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること				326,342	-	-	-	-	326,342	259,569	-	66,772		
				<66,226,266>の内数	<240,204,525>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<306,430,791>の内数	<140,156,870>の内数	<54,759,744>の内数	<111,514,176>の内数		
1 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、ハラスメント対策、仕事と家庭の両立支援等を推進すること				245,870	-	-	-	-	245,870	220,253	-	25,616		
	1 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、ハラスメント対策、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	120,596	-	-	-	-	120,596	109,114	-	11,481	
		都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	125,274	-	-	-	-	125,274	111,138	-	14,135	
2 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び待遇の改善を図ること				<66,226,266>の内数	<240,204,525>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<306,430,791>の内数	<140,156,870>の内数	<54,759,744>の内数	<111,514,176>の内数		
1 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び待遇の改善を図ること	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<65,869,271>の内数	<240,204,525>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<306,073,796>の内数	<139,831,553>の内数	<54,759,744>の内数	<111,482,499>の内数		
			高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	<356,995>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<356,995>の内数	<325,317>の内数	<->の内数	<31,677>の内数		
4 個別労働紛争の解決の促進を図ること				80,472	-	-	-	-	80,472	39,316	-	41,155		
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	80,472	-	-	-	-	80,472	39,316	-	41,155		
V 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること				11,524,768	-	-	-	-	11,524,768	8,509,838	164,344	2,850,585		
				<846,478,738>の内数	<240,204,525>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<1,086,683,263>の内数	<915,823,379>の内数	<54,759,744>の内数	<116,100,139>の内数		
1 労働力需給のミスマッチの解消のために需給調整機能を強化すること				34,316	-	-	-	-	34,316	18,377	-	15,938		
	1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	34,316	-	-	-	-	34,316	18,377	-	15,938	
2 社会・経済状況の変化に対応しつつ、雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること				<780,252,472>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<780,252,472>の内数	<775,666,509>の内数	<->の内数	<4,585,962>の内数		
1 社会・経済状況の変化に対応しつつ、地域・中小企業・産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	雇用安定事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	<21,679,446>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<21,679,446>の内数	<21,679,446>の内数	<->の内数	<->の内数		
			育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	<9,125,000>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<9,125,000>の内数	<8,756,986>の内数	<->の内数	<368,013>の内数		
			失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	<749,448,026>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<749,448,026>の内数	<745,230,076>の内数	<->の内数	<4,217,949>の内数		
3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				4,778,516	-	-	-	4,778,516	4,095,937	164,344	518,234			
				<66,226,266>の内数	<240,204,525>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<306,430,791>の内数	<140,156,870>の内数	<54,759,744>の内数	<111,514,176>の内数		
1 高齢者・障害者・若年者や就職氷河期世代・外国人材等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<65,869,271>の内数	<240,204,525>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<306,073,796>の内数	<139,831,553>の内数	<54,759,744>の内数	<111,482,499>の内数		
	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	3,235,466	-	-	-	-	3,235,466	2,722,478	164,344	348,643		
				1,543,050	-	-	-	-	1,543,050	1,373,459	-	169,590		
4 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進を行うこと				<780,252,472>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<780,252,472>の内数	<775,666,509>の内数	<->の内数	<4,585,962>の内数		
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障を図ること	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	雇用安定事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	<21,679,446>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<21,679,446>の内数	<21,679,446>の内数	<->の内数	<->の内数		
			育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	<9,125,000>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<9,125,000>の内数	<8,756,986>の内数	<->の内数	<368,013>の内数		
			失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	<749,448,026>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<749,448,026>の内数	<745,230,076>の内数	<->の内数	<4,217,949>の内数		

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省													(単位:千円)	
政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
5 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				6,711,936	-	-	-	-	6,711,936	4,395,523	-	2,316,413		
	1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	6,711,936	-	-	-	-	6,711,936	4,395,523	-	2,316,413	
VI 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				6,239,318	-	-	-	-	6,239,318	6,174,016	-	65,301		
	1 経済社会の変化を踏まえ、時代のニーズに対応した人材育成を強化するとともに、労働者の継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成の支援等をすること			(5,030,147)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(5,030,147)の内数	(5,010,174)の内数	<->の内数	(19,972)の内数		
1 公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	(5,009,329)の内数	<->の内数	<->の内数	(53)の内数	<->の内数	(5,009,382)の内数	(4,996,972)の内数	<->の内数	(12,409)の内数		
			職業能力開発の強化の推進に必要な経費	(20,818)の内数	<->の内数	<->の内数	<△53>の内数	<->の内数	(20,765)の内数	(13,201)の内数	<->の内数	(7,563)の内数		
2 技能検定を始めとする職業能力の評価を推進すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	(5,009,329)の内数	<->の内数	<->の内数	(53)の内数	<->の内数	(5,009,382)の内数	(4,996,972)の内数	<->の内数	(12,409)の内数		
			職業能力開発の強化の推進に必要な経費	(20,818)の内数	<->の内数	<->の内数	<△53>の内数	<->の内数	(20,765)の内数	(13,201)の内数	<->の内数	(7,563)の内数		
3 技能実習制度の適正な運営を推進すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	(5,009,329)の内数	<->の内数	<->の内数	(53)の内数	<->の内数	(5,009,382)の内数	(4,996,972)の内数	<->の内数	(12,409)の内数		
			職業能力開発の強化の推進に必要な経費	(20,818)の内数	<->の内数	<->の内数	<△53>の内数	<->の内数	(20,765)の内数	(13,201)の内数	<->の内数	(7,563)の内数		
2 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発を推進すること				6,239,318	-	-	-	-	6,239,318	6,174,016	-	65,301		
	1 若年者や就職氷河期世代に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	64,831	-	-	-	-	64,831	58,333	-	6,497	
	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	9,630	-	-	-	-	9,630	4,374	-	5,255		
			若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	1,237,210	-	-	-	-	1,237,210	1,193,443	-	43,766		
			若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,833	-	-	-	-	3,833	245	-	3,587		
2 障害者等の職業能力開発を推進すること	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,096,752	-	-	-	-	1,096,752	1,094,240	-	2,511		
			障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,959,098	-	-	-	-	2,959,098	2,955,413	-	3,684		
			独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	867,964	-	-	-	-	867,964	867,964	-	-		
VII 安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること				647,720,565	91,007,734	-	-	-	738,728,299	511,816,313	169,284,797	57,627,188		
	1 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子ども・子育て支援を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること			(20,655,910)の内数	(55,811,109)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(76,467,019)の内数	(63,652,739)の内数	(8,110,266)の内数	(4,704,013)の内数		
1 保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること	厚生労働本省	保育対策費	保育対策に必要な経費	148,926,738	70,143,115	-	-	-	219,096,742	127,107,143	79,178,549	12,811,049		
			保育対策の推進に必要な経費	26,889	-	-	-	-	26,889	21,322	-	5,566		
			子ども・子育て支援対策費	(9,634,812)の内数	(44,069,933)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(53,704,745)の内数	(52,285,925)の内数	(369,785)の内数	(1,049,034)の内数		
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	(64,883)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(64,883)の内数	(26,513)の内数	<->の内数	(38,369)の内数		
2 地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	(9,634,812)の内数	(44,069,933)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(53,704,745)の内数	(52,285,925)の内数	(369,785)の内数	(1,049,034)の内数		
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	(64,883)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(64,883)の内数	(26,513)の内数	<->の内数	(38,369)の内数		
			児童福祉施設整備費	(10,956,215)の内数	(11,741,176)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(22,697,391)の内数	(11,340,300)の内数	(7,740,481)の内数	(3,616,610)の内数		
2 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること				163,526,911	16,112,452	-	-	-	179,639,363	163,699,757	1,224,817	14,714,788		
				(20,655,910)の内数	(55,811,109)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(76,467,019)の内数	(63,652,739)の内数	(8,110,266)の内数	(4,704,013)の内数		
1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	4,301,250	-	-	-	-	4,301,250	4,267,936	-	33,313		
			児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	133,095,739	-	-	-	-	133,095,739	131,349,913	-	1,745,825		
			児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	25,633,916	16,112,452	-	-	-	41,746,368	27,722,694	1,224,817	12,798,856		
			児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	318,173	-	-	-	-	318,173	197,025	-	121,147		
			子ども・子育て支援対策費	(9,634,812)の内数	(44,069,933)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(53,704,745)の内数	(52,285,925)の内数	(369,785)の内数	(1,049,034)の内数		
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	(64,883)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(64,883)の内数	(26,513)の内数	<->の内数	(38,369)の内数		
			児童福祉施設整備費	(10,956,215)の内数	(11,741,176)の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	(22,697,391)の内数	(11,340,300)の内数	(7,740,481)の内数	(3,616,610)の内数		
	国立更生保護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	156,556	-	-	-	-	156,556	150,076	-	6,479		
			国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	21,277	-	-	-	-	21,277	12,111	-	9,165		

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省													(単位:千円)	
政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
3 母子保健衛生対策の充実を図ること				152,938,266	3,011,016	-	-	-	155,949,282	63,220,844	86,372,898	6,355,538		
				<20,655,910>の内数	<55,811,109>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<76,467,019>の内数	<63,652,739>の内数	<8,110,266>の内数	<4,704,013>の内数		
				母子保健衛生対策費	未熟児養育医療等に必要経費	3,717,424	-	-	-	3,717,424	3,424,805	-	292,618	
				母子保健衛生対策に必要な経費	148,690,554	3,011,016	-	-	151,701,570	59,762,041	85,890,478	6,049,049		
1 母子保健衛生対策の充実及び旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の円滑な支給を図ること	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	530,288	-	-	-	530,288	33,998	482,420	13,869			
			子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<9,634,812>の内数	<44,069,933>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<53,704,745>の内数	<52,285,925>の内数	<369,785>の内数	<1,049,034>の内数	
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<64,883>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<26,513>の内数	<->の内数	<38,369>の内数			
			児童福祉施設等施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<10,956,215>の内数	<11,741,176>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<22,697,391>の内数	<11,340,300>の内数	<7,740,481>の内数	<3,616,610>の内数	
4 ひとり親家庭の自立を図ること				182,301,761	1,741,151	-	-	-	184,042,912	157,788,568	2,508,532	23,745,811		
				<20,655,910>の内数	<55,811,109>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<76,467,019>の内数	<63,652,739>の内数	<8,110,266>の内数	<4,704,013>の内数		
				母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	182,234,774	1,741,151	-	-	183,975,925	157,744,493	2,508,532	23,722,899	
				母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	66,987	-	-	-	66,987	44,074	-	22,912		
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	厚生労働本省	母子家庭等対策費	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<9,634,812>の内数	<44,069,933>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<53,704,745>の内数	<52,285,925>の内数	<369,785>の内数	<1,049,034>の内数	
			子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<64,883>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<26,513>の内数	<->の内数	<38,369>の内数			
			児童福祉施設等施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<10,956,215>の内数	<11,741,176>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<22,697,391>の内数	<11,340,300>の内数	<7,740,481>の内数	<3,616,610>の内数	
			49,146,467	1,080,052	125,036	-	-	50,351,555	47,899,586	955,933	1,496,035			
<6,326,727,049>の内数	<602,500,732>の内数	<360,428,994>の内数	<->の内数	<->の内数	<7,289,656,776>の内数	<6,361,188,958>の内数	<219,063,036>の内数	<709,404,779>の内数						
1 地域住民の様々なニーズに対して、地域の関係機関が連携して、必要な福祉サービスや支援を包括的に提供しつつ、地域の多様な主体の参加・協働を促し、地域共生社会を実現すること				3,559,999	-	-	-	-	3,559,999	3,399,277	-	160,721		
				<2,958,907,571>の内数	<416,350,421>の内数	<360,428,994>の内数	<->の内数	<->の内数	<3,735,686,986>の内数	<3,199,515,599>の内数	<185,736,147>の内数	<350,435,239>の内数		
1 生活保護制度を適正に実施すること	厚生労働本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要経費	<1,413,112,713>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<1,413,112,713>の内数	<1,352,383,693>の内数	<->の内数	<60,729,019>の内数		
			介護扶助等に必要経費	<80,263,130>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<80,263,130>の内数	<76,277,588>の内数	<->の内数	<3,985,541>の内数		
			生活扶助等に必要経費	<1,340,522,120>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<1,340,522,120>の内数	<1,273,517,296>の内数	<->の内数	<67,004,823>の内数		
			生活困窮者の自立支援等に必要経費	<84,698,055>の内数	<396,339,716>の内数	<360,428,994>の内数	<->の内数	<->の内数	<841,466,765>の内数	<460,232,340>の内数	<163,971,458>の内数	<217,262,966>の内数	令和4年4月28日 新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・物価高騰対策予備費 使用決定 205,344,635千円の内数 令和5年3月28日 新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・物価高騰対策予備費 使用決定 155,084,359千円の内数	
生活保護等対策の推進に必要な経費	<637,695>の内数	<93,737>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<731,432>の内数	<481,695>の内数	<93,737>の内数	<155,999>の内数					
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数			
2 複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、就労、家計、住まい等に関する包括的な支援を行うことにより、その自立を促進すること	厚生労働本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要経費	<1,413,112,713>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<1,413,112,713>の内数	<1,352,383,693>の内数	<->の内数	<60,729,019>の内数		
			介護扶助等に必要経費	<80,263,130>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<80,263,130>の内数	<76,277,588>の内数	<->の内数	<3,985,541>の内数		
			生活扶助等に必要経費	<1,340,522,120>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<1,340,522,120>の内数	<1,273,517,296>の内数	<->の内数	<67,004,823>の内数		
			生活困窮者の自立支援等に必要経費	<84,698,055>の内数	<396,339,716>の内数	<360,428,994>の内数	<->の内数	<->の内数	<841,466,765>の内数	<460,232,340>の内数	<163,971,458>の内数	<217,262,966>の内数	令和4年4月28日 新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・物価高騰対策予備費 使用決定 205,344,635千円の内数 令和5年3月28日 新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・物価高騰対策予備費 使用決定 155,084,359千円の内数	
生活保護等対策の推進に必要な経費	<637,695>の内数	<93,737>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<731,432>の内数	<481,695>の内数	<93,737>の内数	<155,999>の内数					
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数			
3 ひきこもり支援、権利擁護支援、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズへの包括的な支援等により、地域の多様な主体が連携して地域の課題に取り組む体制を整備すること	厚生労働本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要経費	<1,413,112,713>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<1,413,112,713>の内数	<1,352,383,693>の内数	<->の内数	<60,729,019>の内数		
			介護扶助等に必要経費	<80,263,130>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<80,263,130>の内数	<76,277,588>の内数	<->の内数	<3,985,541>の内数		
			生活扶助等に必要経費	<1,340,522,120>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<1,340,522,120>の内数	<1,273,517,296>の内数	<->の内数	<67,004,823>の内数		
			生活困窮者の自立支援等に必要経費	<84,698,055>の内数	<396,339,716>の内数	<360,428,994>の内数	<->の内数	<->の内数	<841,466,765>の内数	<460,232,340>の内数	<163,971,458>の内数	<217,262,966>の内数	令和4年4月28日 新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・物価高騰対策予備費 使用決定 205,344,635千円の内数 令和5年3月28日 新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・物価高騰対策予備費 使用決定 155,084,359千円の内数	
生活保護等対策の推進に必要な経費	<637,695>の内数	<93,737>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<731,432>の内数	<481,695>の内数	<93,737>の内数	<155,999>の内数					
4 自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること	厚生労働本省	自殺対策費	自殺対策に必要な経費	3,472,247	-	-	-	-	3,472,247	3,319,325	-	152,922		
			自殺対策の推進に必要な経費	87,752	-	-	-	-	87,752	79,952	-	7,799		

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省													(単位:千円)	
政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
2 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること				34,637,404	465,280	125,036	-	-	35,227,720	34,540,561	518,136	169,022		
				<3,367,819,478>の内数	<186,150,311>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,553,969,789>の内数	<3,161,673,359>の内数	<33,326,891>の内数	<358,969,539>の内数		
1 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,145,168	465,280	125,036	-	-	34,735,484	34,053,472	518,136	163,875	令和4年4月28日 新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・物価高騰対策予備費 使用決定 125,036千円	
			福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	492,236	-	-	-	-	492,236	487,089	-	5,147		
		社会福祉施設整備費	社会事業学校施設整備に必要な経費	<196,535>の内数	<76,516>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<273,051>の内数	<60,732>の内数	<187,533>の内数	<24,785>の内数		
			社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<15,926,826>の内数	<17,010,951>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<32,937,777>の内数	<15,324,962>の内数	<16,847,887>の内数	<764,927>の内数		
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<3,923,791>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,923,791>の内数	<3,923,791>の内数	<->の内数	<->の内数		
		介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	<3,305,331,486>の内数	<152,327,533>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,457,659,019>の内数	<3,104,897,627>の内数	<268,875>の内数	<352,492,516>の内数		
介護保険制度の適切な運営に必要な経費	<42,440,840>の内数		<16,735,311>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,176,151>の内数	<37,466,245>の内数	<16,022,596>の内数	<5,687,309>の内数				
3 戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと				10,949,064	614,772	-	-	-	11,563,836	9,959,746	437,797	1,166,292		
				<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数		
1 戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと	厚生労働本省	遺族及び留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	5,836,813	557,977	-	-	-	6,394,790	5,792,204	420,910	181,675		
			戦没者慰霊事業費	戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	3,276,117	1,498	-	-	-	3,277,615	2,718,988	-	558,627	
		中国残留邦人等支援事業費	戦没者遺骨収集事業等の推進に必要な経費	592,955	55,296	-	-	-	648,251	335,893	16,887	295,470		
			中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,070,840	-	-	-	-	1,070,840	994,064	-	76,775		
		恩給進達等実施費	恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	172,339	-	-	-	-	172,339	118,595	-	53,743		
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数	
IX 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				5,841,491	49,896	-	-	-	5,891,387	5,392,732	99,124	399,530		
				<2,519,831,046>の内数	<87,310,803>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<2,607,141,849>の内数	<2,455,719,122>の内数	<55,636,516>の内数	<95,786,210>の内数		
1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること				5,841,491	49,896	-	-	-	5,891,387	5,392,732	99,124	399,530		
				<2,519,831,046>の内数	<87,310,803>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<2,607,141,849>の内数	<2,455,719,122>の内数	<55,636,516>の内数	<95,786,210>の内数		
1 障害者の地域生活や就労を総合的に支援すること	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,315,911	-	-	-	-	1,315,911	1,315,911	-	-		
			独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	165,207	49,896	-	-	-	215,103	115,979	99,124	-		
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	2,467,312	-	-	-	-	2,467,312	2,155,897	-	311,414		
		社会福祉施設整備費	社会事業学校施設整備に必要な経費	<196,535>の内数	<76,516>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<273,051>の内数	<60,732>の内数	<187,533>の内数	<24,785>の内数		
			社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<15,926,826>の内数	<17,010,951>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<32,937,777>の内数	<15,324,962>の内数	<16,847,887>の内数	<764,927>の内数		
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<3,923,791>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,923,791>の内数	<3,923,791>の内数	<->の内数	<->の内数		
		障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	<384,954>の内数	<389,060>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<774,014>の内数	<522,017>の内数	<150,170>の内数	<101,826>の内数		
			精神保健事業に必要な経費	<4,559,117>の内数	<80,900>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<4,640,017>の内数	<3,679,432>の内数	<689,710>の内数	<270,874>の内数		
			障害者の自立支援等に必要な経費	<2,065,952,638>の内数	<49,836,408>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<2,115,789,046>の内数	<2,011,910,249>の内数	<16,090,264>の内数	<87,788,532>の内数		
			障害者医療に必要な経費	<281,676,944>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<281,676,944>の内数	<276,150,568>の内数	<->の内数	<5,526,375>の内数		
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<107,536,383>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<107,536,383>の内数	<107,524,383>の内数	<->の内数	<12,000>の内数		
		国立更生支援機関	国立更生支援所運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1,820,985	-	-	-	-	1,820,985	1,746,675	-	74,309	
地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	72,076	-	-	-	-	72,076	58,269	-	13,806			
2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築すること	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	<384,954>の内数	<389,060>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<774,014>の内数	<522,017>の内数	<150,170>の内数	<101,826>の内数		
			精神保健事業に必要な経費	<4,559,117>の内数	<80,900>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<4,640,017>の内数	<3,679,432>の内数	<689,710>の内数	<270,874>の内数		
			障害者の自立支援等に必要な経費	<2,065,952,638>の内数	<49,836,408>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<2,115,789,046>の内数	<2,011,910,249>の内数	<16,090,264>の内数	<87,788,532>の内数		
			障害者医療に必要な経費	<281,676,944>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<281,676,944>の内数	<276,150,568>の内数	<->の内数	<5,526,375>の内数		
3 障害児支援の提供体制の整備を進めること	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	<384,954>の内数	<389,060>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<774,014>の内数	<522,017>の内数	<150,170>の内数	<101,826>の内数		
			精神保健事業に必要な経費	<4,559,117>の内数	<80,900>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<4,640,017>の内数	<3,679,432>の内数	<689,710>の内数	<270,874>の内数		
			障害者の自立支援等に必要な経費	<2,065,952,638>の内数	<49,836,408>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<2,115,789,046>の内数	<2,011,910,249>の内数	<16,090,264>の内数	<87,788,532>の内数		
			障害者医療に必要な経費	<281,676,944>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<281,676,944>の内数	<276,150,568>の内数	<->の内数	<5,526,375>の内数		

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省													(単位:千円)	
政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
X 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること				12,691,091,939	-	-	-	-	12,691,091,939	12,550,647,989	-	140,443,949		
				<107,536,383>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<107,536,383>の内数	<107,524,383>の内数	<->の内数	<12,000>の内数		
1 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				12,691,091,939	-	-	-	-	12,691,091,939	12,550,647,989	-	140,443,949		
				<107,536,383>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<107,536,383>の内数	<107,524,383>の内数	<->の内数	<12,000>の内数		
	1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図ること	厚生労働本省	公的年金制度等運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	164,243	-	-	-	-	164,243	135,055	-	29,187	
				公的年金制度の適正な事業運営に必要な経費	53,574	-	-	-	-	53,574	14,729	-	38,844	
				年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	523,508,909	-	-	-	-	523,508,909	384,074,415	-	139,434,493	
				年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	7,600,535	-	-	-	-	7,600,535	7,057,761	-	542,773	
				基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	12,155,728,244	-	-	-	-	12,155,728,244	12,155,690,065	-	38,178	
	業務取扱費年金特別会計へ繰入	<107,536,383>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<107,536,383>の内数	<107,524,383>の内数	<->の内数	<12,000>の内数				
	2 高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	3,988,356	-	-	-	-	3,988,356	3,660,601	-	327,754	
				存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,275	-	-	-	-	4,275	-	-	4,275	
企業年金等健全育成に必要な経費				43,803	-	-	-	-	43,803	15,360	-	28,442		
X I 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること				<3,692,978,887>の内数	<189,003,812>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,881,982,700>の内数	<3,467,679,680>の内数	<37,962,423>の内数	<376,340,596>の内数		
1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮ら続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること				<3,692,978,887>の内数	<189,003,812>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,881,982,700>の内数	<3,467,679,680>の内数	<37,962,423>の内数	<376,340,596>の内数		
	2 高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業等に必要な経費	<192,794,794>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<192,794,794>の内数	<176,232,992>の内数	<->の内数	<16,561,801>の内数	
				高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	<5,072,924>の内数	<24,000>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<5,096,924>の内数	<4,811,312>の内数	<->の内数	<285,612>の内数	
				高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	<128,602>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<128,602>の内数	<124,134>の内数	<->の内数	<4,467>の内数	
	3 総合的な認知症施策を推進すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業等に必要な経費	<192,794,794>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<192,794,794>の内数	<176,232,992>の内数	<->の内数	<16,561,801>の内数	
				高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	<5,072,924>の内数	<24,000>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<5,096,924>の内数	<4,811,312>の内数	<->の内数	<285,612>の内数	
				高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	<128,602>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<128,602>の内数	<124,134>の内数	<->の内数	<4,467>の内数	
	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	厚生労働本省	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数
				介護保険制度運営推進費	<3,305,331,486>の内数	<152,327,533>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,457,659,019>の内数	<3,104,897,627>の内数	<268,875>の内数	<352,492,516>の内数	
				介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	<42,440,840>の内数	<16,735,311>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,176,151>の内数	<37,466,245>の内数	<16,022,596>の内数	<5,687,309>の内数	
	4 介護保険制度の適切な運営を図り、介護分野における生産性の向上等により、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	厚生労働本省	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	<39,673,858>の内数	<19,916,968>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,590,826>の内数	<36,622,985>の内数	<21,670,952>の内数	<1,296,889>の内数	デジタル庁所管から移替 39,673,858千円の内数
				介護保険制度運営推進費	<3,305,331,486>の内数	<152,327,533>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<3,457,659,019>の内数	<3,104,897,627>の内数	<268,875>の内数	<352,492,516>の内数	
				介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	<42,440,840>の内数	<16,735,311>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<59,176,151>の内数	<37,466,245>の内数	<16,022,596>の内数	<5,687,309>の内数	
	業務取扱費年金特別会計へ繰入	<107,536,383>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<107,536,383>の内数	<107,524,383>の内数	<->の内数	<12,000>の内数				
	X II 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること				45,970,088	-	-	-	-	45,970,088	45,864,575	80,229	25,283	
1 国際社会への参画・貢献を行うこと				45,970,088	-	-	-	-	45,970,088	45,864,575	80,229	25,283		
	1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること	厚生労働本省	国際機関活動推進費	保健分野に係る国際拠出金の支払に必要な経費	12,398,616	-	-	-	-	12,398,616	12,398,616	-	-	
				経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	26,341,542	-	-	-	-	26,341,542	26,341,540	-	1	
				国際分担金等の支払に必要な経費	7,003,610	-	-	-	-	7,003,610	6,918,142	80,229	5,238	
	2 開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること(一部基本目標Ⅶ施策目標1-3参照)	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	226,320	-	-	-	-	226,320	206,276	-	20,043	
X III 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること				97,654,885	21,131,680	-	-	559,576	119,346,141	103,253,763	15,599,244	493,134		
1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				5,750,593	426,203	-	-	-	6,176,796	5,903,320	182,995	90,480		
	1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1,046,465	-	-	-	-	1,046,465	1,053,766	-	△ 7,301	
				国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	465,620	-	-	-	-	465,620	414,657	-	50,962	
				国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	190,194	-	-	-	-	190,194	177,645	-	12,548	
				国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	3,515,596	426,203	-	-	-	3,941,799	3,725,516	182,995	33,287	
	放射能調査研究費	23,518	-	-	-	-	23,518	23,221	-	296	環境省所管から移替 23,518千円			
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	509,200	-	-	-	-	509,200	508,514	-	686	デジタル庁所管から移替 509,200千円				

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省													(単位:千円)
政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
2		研究を支援する体制を整備すること		91,904,292	20,705,477	-	-	559,576	113,169,345	97,350,442	15,416,248	402,654	
	厚生労働本省	厚生労働調査研究等推進費	厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	26,438,338	14,278,250	-	-	-	40,716,588	31,441,539	9,013,459	261,589	
			厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	47,251,261	5,799,400	-	-	-	53,050,661	47,349,820	5,559,776	141,064	
		科学技術イノベーション創造推進費	科学技術イノベーション創造の推進に必要な経費	13,898,710	627,826	-	-	559,576	15,086,112	14,243,099	843,013	-	内閣府所管から移替 14,458,286千円
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	4,295,787	-	-	-	-	4,295,787	4,295,787	-	-	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	20,196	-	-	-	-	20,196	20,196	-	-	
XIV		国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること		<45,060,763>の内数	<9,952,827>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<55,013,590>の内数	<4,468,801>の内数	<42,710,649>の内数	<7,834,138>の内数	
1		デジタル政府・デジタル社会形成に向け、厚生労働分野における情報化を推進すること		<45,060,763>の内数	<9,952,827>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<55,013,590>の内数	<4,468,801>の内数	<42,710,649>の内数	<7,834,138>の内数	
	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	<45,060,763>の内数	<9,952,827>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<55,013,590>の内数	<4,468,801>の内数	<42,710,649>の内数	<7,834,138>の内数	
2		健康・医療・介護分野の情報化を推進すること		<45,060,763>の内数	<9,952,827>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<55,013,590>の内数	<4,468,801>の内数	<42,710,649>の内数	<7,834,138>の内数	
	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	<45,060,763>の内数	<9,952,827>の内数	<->の内数	<->の内数	<->の内数	<55,013,590>の内数	<4,468,801>の内数	<42,710,649>の内数	<7,834,138>の内数	
計				37,924,333,180	3,435,150,261	1,923,660,375	-	559,576	43,283,703,392	39,794,941,032	1,976,230,829	1,512,531,531	

(注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる計数を掲記している。
 2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る計数が特定又は区分できないもの(例:施設整備費等)については、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。